

1950年代の都市経済における中小企業部門

— 東京の経済行政・市場・流通 —

The Smaller Business Sector of Urban Economy in 1950's
— Regeneration and Development of Tokyo —

山口 由 等
Yoshito YAMAGUCHI

要 旨

本稿は、1950年代の日本経済について、大量生産化が進んだにも拘らず大量流通体制が成立していないという、いうなれば「流通革命準備期」に都市経済が果たした役割を、中小企業部門を中心として説明することを意図したものである。この時期の東京では重化学工業化による工業発展がみられたが、それは労働者や業主層の所得増加を通じて消費市場の拡大に繋がり、さらに生産財・消費財にわたる卸売流通の増加をもたらした。これらは、いずれも昭和戦前期からみられたものが工業化に適応する形でいっそう拡大したものであり、中小企業を対象とする東京都の経済行政も昭和初期からの連続的性格が強かった。しかし、本格的な高度成長の時代になると工業発展の頭打ち、物流の停滞、物価の上昇などの諸問題が顕在化し、東京経済はあらためて構造的な転換を迫られることになるのである。

目 次

はじめに

1. 東京都の経済行政—中小商工業対策から中小企業対策へ—
 2. 所得と消費の動向—勤労者と業主層—
 3. 東京経済の変化と卸売流通—経済的首都の形成—
- おわりに

はじめに

本章は、都市史からのアプローチによる戦後経済史の一つの試みである。大衆的な標準品が生産—流通—消費にわたって取り引きされるといふ、大衆消費社会が日本全体で成立するのは高度成長期後半のことだった。しかし、核家族を基本とする大衆社会的生活の萌芽は戦前期の大都市ですでに生まれており、大衆文化の成立や「モダン都市」と呼ばれるような景観的な変化も顕著で、大都市の社会は「大衆消費社会の入り口」に立つところまでできていたともいわれる¹⁾。こうした変化は、産業革命期に成立した都市下層社会を抱えた都市からの展開を意味し

ており、サラリーマンや中小商工業者を中心とする大衆的な社会が都市の中に形成された。

戦時期にはこうした都市的な消費や文化は抑圧され、とくに流通業は企業整備や配給統制の影響を強く受けたが、復興期には生産における大量生産化と、医薬品などの大衆的新商品の購入・消費もみられるようになっており²⁾。こう

- 1) 石井寛治編『近代日本流通史』（東京堂出版、2005年）pp. 58-62、中川清『日本の都市下層』（勁草書房、1985年）、橋本寿朗『現代日本経済史』（岩波書店、2000年）p. 64、橋爪紳也『モダン都市の誕生』（吉川弘文館、2003年）、バーバラ・佐藤編『日常生活の誕生』（柏書房、2007年）
- 2) 前掲『近代日本流通史』pp. 58-62、エコノミスト編集部編『高度成長期への証言 下』（日本経済評論社、1999年）pp. 8-11

した都市社会の大衆化はいつそう進んだとみられる。本章は、こうした大衆化の戦後の展開に焦点をあてながら、1950年代の都市の経済政策や産業構造、商工業の役割などの動向を明らかにする。分析の対象となる都市の単位としては大都市（東京・大阪）、六大都市、中核都市と地方都市などがあるが、1950年代以降は所得、流通、生産など多くの側面で東京・大阪のシェアは大きくなっていったから、さしあたりこれらの大都市を分析対象とするのが適当であろう。資料面においても、全国調査が開始する前の1940年代末に先行して商業調査が行われているうえ、戦後初期（1950年代）にはむしろ大都市の方が全国レベルよりも調査は豊富である。

以上をふまえて、本章は公的機関によって実施、発表された調査書や統計書を主な手がかりとして、東京経済の展開を確認する。これによって、1950年代の都市経済の性格を明らかにしたうえで、高度成長期の大衆消費社会の形成にどのように繋がっていったのかを論じたい。

1. 東京都の経済行政—中小商工業対策から中小企業対策へ—

はじめに、1950年代の都市経済の歴史的な位置づけを、大衆消費社会に向けた動向を軸に概論しておこう。工業化による影響も含めて、都市経済の重要性の上昇を象徴的に示すのが流通の動向である。戦後に広域化や全国化が進んだことで物流の量的シェアが上昇しただけでなく、結節点となった大都市の質的重要性が高まった（表1）。都内の卸売業が全国に占めるシェアは1952年の23%から1954年の29%へと上昇し、反対に大阪のシェアは低下して両者の地位が逆転したことが確認できる。高度成長期（表1では1956年以降）に入って以降の東京のシェア拡大は停滞気味であったが、1950年代前半の上昇分を大きく失うことはなく、全

国的な経済成長に見合った拡大を続けていくのである。

こうした中で、統制経済の下で配給業務中心となっていた大都市の経済行政も、中小商工業者向けの金融や技術・経営の指導などを中心とする、昭和初期に形成された商工行政の体制に復帰しつつ、これらの対策が中小企業対策としてあらためて位置づけ直されることになった。その一方で、高度成長が本格化する中で経済における消費の影響が強まると、消費者行政の発足といった経済行政の展開もみられるようになる。行政の問題認識のあり方が同時代の政治や運動の影響を受けることも否めないが、新旧の問題をとにも受け止める立場の行政の推移を手がかりにして、戦後の大都市（東京）における経済社会の動向を概観してみよう。

戦後約10年間の都政を概観した報告書によれば³⁾、1940年代末の都政は戦災および自然災害の応急復旧など戦後の混乱への対策に追われる状態だった。そうした中でも徐々に教育、福祉、インフラ整備（住宅・道路）、失業対策、中小企業対策等が始まり、1950年代前半に引き継がれていく。本章の対象時期が始まるこの時期は、「復興と安定の時代」とされ、六・三制学校整備、住宅建設、道路整備を三大事業として行い、主な建設事業に新四ツ木橋、東京都

表1 東京・大阪の卸売業の販売額
(百万円, %は全国に対するシェア)

年次	全 国	東京都	大阪府
1952	550,515	133,072 24%	171,266 31%
1954	741,274	196,899 27%	205,267 28%
1956	986,739	300,901 30%	261,835 27%
1958	13,986,607	3,889,364 28%	3,859,603 28%
1960	18,468,273	5,050,258 27%	5,069,809 27%

出典：通産統計協会編『戦後の商業統計表 第2巻地域別統計編』（1983年）、通商産業大臣官房調査統計部『昭和31年商業統計表第1巻』（1954年）

注：「卸売業計」の値
1952～1956年の販売額は月間、1958年・1960年は年間。

3) 東京都（総務局企画部）『各局事業の問題点』（1955年）pp. 1-5

体育館、東京産業会館(後述)の建設などがあった。

注目されるのは、産業経済面において「東京は政治の都、大阪は経済の都」はもはや通用しなくなったという自覚があり、これに対応して東京都は中小企業対策の強化を図らなければならない、という指摘がみられることである。また、復興による新しい生活水準に対応し、新しい生活欲求を満足させるためには新しい行政、新しい施設の構想が必要であるともされており、戦後の変化が行政によってはっきりと認識されていたことが分かる。

戦時期・復興期にほとんど消滅していた中小企業政策の再整備が開始されるのは、1940年代末になってからである⁴⁾。1947年に金融界ならびに商工業界等の代表者を委員とする東京都中小企業対策委員会が設置され、翌年には「中小企業対策」を決定した。この「対策」は商業・工業・金融・貿易の4部門にわたり、中小商工業指導機関の設置や東京信用保証協会の経営基盤強化、都立市民銀行の設立などを提言するものであった。これらの提言はそれぞれ東京都商工指導所の設置、東京信用保証協会への資金援助、東京都民銀行の設立などとして実現した。さらに、ドッジ・デフレを受けて1950年には「東京都中小企業緊急対策」が決定されており、組織化による合理化、金融難緩和、市場確保、生産技術振興、税負担軽減などへの対策が提唱された。こうして、1950年頃までに、組織化対策、経営・技術指導、金融を3つの柱とする戦後初期の中小企業対策が整備されていくのである⁵⁾。こうした、民間も交えた審議会とその答申に基づく政策整備という手法は、1930年代に組織されて東京市の商工行政の内容に大きな影響を与えた中小商工業問題審議会の経験を

踏襲したものとみることができよう⁶⁾。

その後の、1950年代を中心とした経済局の商工関係事業の推移を分野別にたどってみよう⁷⁾(以下、表2も参照。)まず、中小企業の組織化・経営指導については、戦後の中小企業対策は組織化対策から始まったともいわれている⁸⁾。これは戦時期の統制団体を民主的組合制度に転換するものであったが、統制による配給の受け皿としての機能が残っていたうえに制度の変更がたびたび行われ、民主化は難航した⁹⁾。1956年には東京都中小企業等協同組合中央会(1958年に中小企業団体中央会に改称)が設立されるなど、組織の整備や組織率の上昇は進んだものの、その内容や運営の充実は進まず、目的である合理化には結びつかなかったと評価されている¹⁰⁾。表2をみても、当初は組織化指導に独自の予算は組まれておらず、財政的な裏付けの乏しい指導に終始していた様子が窺える。

同様に中小企業対策の柱の一つとされた経営・技術指導は、主として専門機関による指導を行うものを指し、組織化と同様に近代化・合理化を目的としたものである。財政的には表2の「事業所運営」の項目がそれにあたるが、当初はかなりの比重を占めていることが分かる。そのほとんどが戦前・戦時からの体制や機関を再建、ないしは再編したものである¹¹⁾。このうち、工業奨励館、繊維工業試験場、電気研究所などによる工業向け技術指導は戦時中に設立されたものであり、戦時期の生産増強のための指導を起源としていた。戦後にこうした指導が再び活発になるのは1950年代に入る頃からで

4) 東京都経済局『経済行政の歩み』(1955年) p. 54-57、東京都『東京20年 都民と都政の歩み』(1965年) p. 576、東京都企画審議室調査部『東京都政五十年史 事業史Ⅱ』(1994年) p. 508

5) 前掲『東京都政五十年史 事業史Ⅱ』 p. 506

6) 山口由等『東京市商工行政と中小商工業者問題—都市問題の視点から—』(『社会経済史学』第65巻第3号、1999年9月)

7) 前掲『各局事業の問題点』 pp. 67-71

8) 前掲『東京都政五十年史 事業史Ⅱ』 p. 507

9) 通商産業省・通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史 第3巻 第1期 戦後復興期(2)』 pp. 684-692

10) 前掲『各局事業の問題点』 p. 69

11) 前掲『経済行政の歩み』 p. 87

表2 東京都経済局の中小企業対策事業決算

(単位:100万円)

年次	総額	直営事業								事業所 運営費	備考 (*の数値の説明)
		小計	金融 対策	設備改善 (貸付)	貿易 振興	販路 拡張	経営刷新 ・技術指導	組織化 指導	その他		
1952	422	347	101	143	44	—	—	—	59	75	
1953	1,343	1,027	800	151	62	14	—	—	*252	63	産業会館建設
1954	1,939	1,600	1,301	201	87	12	—	—	*206	133	産業会館建設
1955	2,119	1,965	1,512	291	96	8	—	—	58	154	
1956	2,246	2,019	1,406	467	119	10	10	7	56	170	
1957	4,285	4,022	3,040	765	159	16	23	8	39	231	
1958	3,778	3,086	1,970	856	205	25	30	*1214	*2203	275	1 中小企業会館建設 2 アイソトープ研究所建設
1959	4,610	3,954	2,370	1,020	474	16	61	13	*329	327	アイソトープ研究所建設
1960	8,589	7,458	5,533	1,731	695	16	82	22	74	436	
1961	11,136	10,663	7,886	2,368	223	29	54	52	103	421	
1962	11,344	10,288	6,869	3,112	609	29	143	16	119	448	
1963	12,416	12,035	7,767	3,574	404	25	147	15	104	382	

出典:『東京都決算参考書』各年版

注:「—」欄は該当無し。

あった。例えば、工業奨励館では1950年に材料部を新設し、翌年から技術コンクールの開催、工場巡回技術指導、技術指導を兼ねた輸出ミシン検査などを行うようになる。さらに、当時の指導強化の目玉だったのが1952年の工場巡回相談車の導入であり、これにより技術指導の活動範囲が広がったが、この他にも中小企業からの試験・研究・試作・加工・検定・分析・設計などの依頼業務を引き受けていた。さらに、東京都は旧軍工廠の機械約1,300台を中小工場の機械と交換するという事業を、1952年から行っている。

一方、工業技術指導以外の経営・技術指導を一般的に行う機関としては、すでに触れた東京都中小企業対策委員会答申を受けて1948年に設置された東京都商工指導所が、来所相談、経営講習会、企業診断員・能率技師の養成講習会、企業診断などを行った。商工指導所は新設の機関であったが、実は戦前にも東京市には商工相談所という機関が存在して同様の事業を行っており、これもやはり戦前期商工行政の再建・発展だったということができよう。「気安く出入りできる施設」をモットーとした商工指

導所は、初代所長には戦前から中小商工業問題研究で活躍していた中西寅雄を招くなど、少なくとも当初の所員は一部を除いて民間からの採用であり、運営の改善を目指したことが窺える¹²⁾。また、雑誌『商工指導』や調査報告書の発行などの調査研究事業が戦前に比べて強化されていった¹³⁾。

後述するように、その後の中小企業対策の拡充に伴って事業を行う施設の建設が進んだために、運営費の総額は増加したものの、中小企業対策が経済局財政全体に占める割合は低下していつている(表2)。したがって、こうした戦前・戦中に起源を持つ指導機関による中小企業対策は、次第に中心的事業としての地位を失っていったとみることができよう。

組織化、経営・技術指導と並んで中小企業対策の柱とされた金融対策も、他の2つと同様に昭和初期の中小商工業問題で中心的課題とされ

12) もっとも、所長が民間出身者だったのは初代の中西だけで、二代目以降は経済局官僚による転入・転出が行われている。(東京都商工指導所『昭和36年度事業報告』(1961年)P.2)

13) 前掲『経済行政の歩み』p.86

ていたものだった¹⁴⁾したがって、戦後初期の金融対策は、昭和初期に整備された信用保証制度の利用を促進するための資金援助を中心に行われた。1949年に開始された信用保証協会への補助金は、商工相談所の開設と同様に東京都中小企業対策委員会答申を受けたものである。これを中心とする金融対策の額は年々増額され、1950年代半ばの商工予算の多くを占めていた(表2)。その後の信用保証制度は、国による立法も含めて1950年代を通じて整えられていくことになる¹⁵⁾まず、1950年には中小企業金融保険法が成立し、保証協会向け信用保険と合わせて保険引受が開始される。続いて、1954年に信用保証協会法が制定されると、全国の協会は公益法人となり、組織的な基盤が強化された。さらに、1958年に中小企業信用保険公庫が設立されたことで、信用保証協会・信用保険・信用保険公庫という中小企業信用保証の体制が揃い、戦前の東京府信用保証協会の設立に始まる信用保証制度の整備がようやく一段落するのである。

こうした制度の整備に対応して、東京都による信用保証支援との連携も進んでいった。まず、1952年に中小企業近代化資金のための融資要項が定められたことで、東京都・金融機関・保証協会の三者が協調して行う中小企業制度融資が開始された。また、1953年には東京都信用保証補助審査会条例が制定され、代位弁済補助が制度的に実施されるようになり、1956年からは金融機関に対する原資預託によって保証基盤の拡大が図られた。

以上と平行して、都による融資制度も徐々に整備されていく。1951年から開始された機械類貸付譲渡制度は、機械貸与という形式をとっているが実質的な設備投資金融であり、表2にみられる1950年代前半の「設備改善」は全てこの制度によるものである。同制度は、1958

年に施設改善資金貸付に併合されるまで行われ、1962年の設備近代化資金貸付発足に至る、設備の近代化のための直接的な資金供給の最初の例になったという点で重要である。もともと、1950年代末に急速に増加しているとはいえ、設備改善事業費の額が本格的な水準となるのは1960年代に入ってからのものである。

一方、1952年には中小企業年末資金融資、1953年には転貸資金融資が開始されていたものの、こうした資金供給は目的を限定したものであった。これに対して、東京都中小企業施設改善資金貸付条例が1956年に制定されたことで、都単独の直接貸付制度が開始することになる。ただし、金融対策の額が急速に拡大するのも、先の設備改善事業と同様に1960年前後になってからのことであった。

このように、東京都の金融対策は、信用保証協会への間接的な援助という戦前の手法の復活から始まり、信用保証制度の整備、直接的な資金供給の開始、両者の額の増加などによって、戦前とくらべて飛躍的に充実していき、戦後の中小企業対策の中心的な存在となっていくのである。それにも拘らず、戦後の生産技術の高度化に伴って必要資金も増加していたために、一般的にいえば中小企業の資金的環境は不十分なものだったと考えられるが、それに対応した経済行政の整備の努力は確かに行われていたといつてよいであろう。

これらの3本柱の事業とは別に、民間・外郭団体との協力による共催や資金援助などの形で行われたのが、販路拡張対策事業である。これは、国内外の販売促進活動の場を設定するもので、商業活動の支援を目的とした事業としてはほとんど唯一のものといえる。表2では貿易振興と販路拡張の二つの項目がこれにあたるものである。最初に開かれたのは、1949年から品種別に開催された商業祭である¹⁶⁾この商業祭は統制中の配給業者としての悪印象を拭い去る

14) 前掲『東京都政五十年史 事業史Ⅱ』pp. 508-510

15) 前掲『通商産業政策史 第3巻』pp. 678-682

16) 前掲『経済行政の歩み』p. 86, p. 58

ことを目的とした都内需要向けの行事であったが、1950年代に入ると都外の販路拡張活動が行われるようになり、全国の主要都市で東京の商品を宣伝する巡回見本市や全国の有力業者を東京に招待する業種別専門見本市の開催、各地の博覧会への参加などを行った。巡回見本市は、東京の商品のもともとの商圏である東北・北海道に加えて、大阪商品の勢力範囲だった中国・九州地方にも重点をおき¹⁷⁾、1954年以降は東京商工会議所・東京都見本市協会との共催によって北海道・九州で東京優良見本市が毎年2回ずつ開催されるようになった¹⁸⁾。しかし、こうした国内向けの販路拡張事業は、経済局独自の事業でないこともあってか財政規模からみれば僅かなものであり、しかもほとんど増額がみられなかったことは、戦後の中小企業対策における商業・流通事業に対する低い位置づけを明確に示しているといえよう。

一方、1950年代半ば以降になると、貿易振興活動に力が入られるようになったことが表2からも分かる。輸出振興の担い手として中小企業の役割は復興初期から重視されており、輸出新商品の試作に対する補助を行うことで、東京商品の評価向上を図るなどの活動もみられた¹⁹⁾。また、海外へのカタログ送付、海外通信員の設置、国際見本市への参加などを行っていたが、貿易促進活動が本格化するのは1955年の国際見本市の開催以降であり、これに合わせて主催団体となる東京国際見本市協会が組織された。ただし、東京都関係の出品は三分の一程度だったということからも分かるように、国際見本市の開催は、国内見本市のような東京商品の販路開拓に止まるものではなく、むしろ首都としての役割を担うものであったといえよう。

こうして、国内外向けの見本市の開催が活発化すると、本格的な常設見本市会場の必要性が高まる中、東京産業会館が1954年に開館した。

東京都はその建設のために出資(2,000万円)や建設資金の貸付(3億5,200万円)などを行っている²⁰⁾。貿易に関しても、1957年に第2回国際見本市が成功すると恒久的な専門施設建設の気運が高まり、1959年に東京国際貿易センターが建設されている²¹⁾。

以上のように、戦前・戦中との連続性の強い事業が次第に拡充されていったわけだが、1950年代末から1960年頃にかけて、高度成長の本格化による中小企業対策の再編が行われるようになり、金融を中心に財政規模も飛躍的に拡大していくことになる²²⁾(表2)。高度成長が持続的に続く一方では、二重構造問題や輸出自由化計画などによる中小企業経営の不安定化が危惧されたこともあって、基本方針の策定や施設の建設、新制度の発足などがみられた。新しい中小企業対策の基本となったのが、東京都中小企業振興対策審議会による答申(1961年)である²³⁾。ここでは、都市の過密化などに対応して企業立地適正化、産業・施策の重点化などが新たに打ち出された他、商業対策、零細企業対策、金融対策、調査機関研究・指導充実などが提言されていた。また、『東京都経済白書』(1961年)の発行や「東京都長期計画」(1963年)の策定などの調査、グランドプラン作りもこの頃に行われている。

そうした中、経済行政の組織・機関の再編が行われている。中小企業対策については、商工指導所などが入所する東京都中小企業会館が1960年に設立されたことで、体制の整備はほぼ完成したといえよう²⁴⁾。しかし、社会の動きは経済局が供給部門に対する行政のみに止まることを許さなくなっていた。中小企業対策の体制の完成とほぼ同時に、大衆消費社会に対応する消費者行政が開始されたことは象徴的な出来

20) 同上 p. 510

21) 同上 p. 511

22) 同上 pp. 511-513, 前掲『経済行政の歩み』pp. 582-583

23) 前掲『東京都政五十年史 事業史Ⅱ』pp. 511-513

24) 前掲『経済行政の歩み』p. 581

17) 前掲『各局事業の問題点』p. 69

18) 前掲『東京都政五十年史 事業史Ⅱ』pp. 510-511

19) 同上 p. 504

事であった。すなわち、1961年に経済局内に消費経済課が新設されるとともに、東京都消費生活物資対策審議会が設置される。審議会は翌年に第一次答申を行い、これに基づいて経済モニター制度、標準品小売制度などが実施された。その一方では、1963年に成立した中小企業基本法にみられるように、中小企業対策は大都市行政を超えて国レベルで整備される段階に入っていくのである。

以上のような、復興期から1950年代中の経済局の事業の推移をまとめてみよう。戦時期から復興期にかけては、資材や燃料・衣料品・食料品などの配給業務を中心としていたが、統制解除によって配給行政が縮小・消滅すると、都市商工業者の振興への取り組みが再開し、1930年代の中小商工業対策や戦時期の生産増強の経験を生かした体制が作られた。初期の中小企業対策は、昭和初期の商工行政と同様に社会政策的な観点も含まれていたが、1950年代後半にかけては、金融を通じて技術的な近代化のための設備投資を促すなど、技術指導による近代化と同様の目的が強まっていった。一方、中小企業の経営近代化の指導や、都内製品の国内外への販売促進も戦後初期から継続的に取り組まれた事業であったが、これらは高度成長の開始によって比重を落としていった。

総じていえば、当初は大企業に比べて劣ると考えられた中小企業の技術力、開発力、資金力、信用などを、戦前・戦時から継承された専門機関が補足するという体制であったといえる。高度成長が本格化すると、その原動力となった技術投資で大企業との格差が開かないように、工業部門の中小企業を対象に設備投資を誘導する金融対策が急速に拡大していった。

これに対して、商業部門については、戦前の商工行政の出発点となった公設小売市場は、東京では例外的なものを除いて復活せず²⁵⁾、業者同士の取引を促進するための販路開拓事業がそ

の中心となった。しかも、1960年代に入ってから商業に関する中小企業対策に新たな展開はみられなかったのである。

当時の産業政策と同様に生産部門優先という傾向はみられたが、戦前の商工行政を継承・発展させた東京都の経済行政が1950年代には中小企業対策として明確化され、財政的にも組織的にも発展していった。戦前期には中小商工業者への支援は経済合理化政策との不整合性が問題視される可能性があり、救済的性格を薄める必要があった²⁶⁾。しかし、近代化投資への支援を中心とする戦後の中小企業対策においては、こうした制約は弱まっていた。それは、東京経済の中心的担い手は中小企業であるという認識を前提にして、都市社会の大衆化への適応をより強めた行政だったといえよう。

2. 所得と消費の動向 — 勤労者と業主層 —

終戦後の東京における産業構造の展開を人口や所得の構成の変化によってみると、そこでは工業の比重の上昇とサービス部門の成長などを容易にみて取ることができる²⁷⁾。需要の中身という点でいうなら、戦時期に肥大化した軍用需要は、敗戦による喪失はもちろん、占領期に一定の下支えをしていた占領軍の需要も減少し、講話前後から軍需に頼らない経済が本格的に必要となった。代わって重要となってきたのが、重工業製品だけでなく消費財部門でも大量生産によって成長してきた工業部門と、その労働者の需要である²⁸⁾。大企業が下請の中小企業から調達する生産財に加えて、そこでの被雇用者の消費などが、直接的な需要として、さらには中小企業部門の自営業者・被雇用者の所得となっ

26) 前掲・山口「東京市商工行政と中小商工業者問題」p. 42

27) 例として、東京都経済局総務部調査課『東京の産業』（1956年）pp. 5-8、同『東京都経済白書 1961』（1961年）pp. 8-13。

28) 東京都経済局『東京の産業』（1956年）p. 11

25) 前掲・石原『小売業における調整政策』pp. 187-190

表3 東京都の分配所得*の構成の変化

年次	総額 (100万円)	構成比 (%)						対前年伸び率の構成 (%)						
		勤 労 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 賃 貸 料 所 得	個 人 利 子 所 得	法 人 所 得	公 企 業 剰 余	全 体	勤 労 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 賃 貸 料 所 得	個 人 利 子 所 得	法 人 所 得	公 企 業 剰 余
1951	541,551	54	23	2	2	18	0.3							
1952	652,854	58	23	2	3	14	0.1	21	16	5	0	1	-1	-0.2
1953	839,835	59	21	2	3	15	0.0	29	18	4	1	1	5	0.0
1954	908,694	61	21	2	3	13	-0.1	8	7	1	0	1	-1	-0.1
1955	1,065,835	60	21	2	4	13	0.0	17	9	4	1	1	3	0.1
1956	1,279,791	57	21	3	4	15	0.1	20	9	4	1	1	5	0.1
1957	1,462,073	56	20	4	4	17	0.0	14	6	1	2	1	4	-0.1
1958	1,518,411	58	19	5	4	14	0.0	4	4	0	1	1	-2	0.0
1959	1,822,620	55	17	5	4	19	0.0	20	8	2	1	1	8	0.0
1960	2,220,591	53	16	5	5	21	0.0	22	10	2	1	1	7	0.0
1961	2,804,815	54	15	6	4	22	-0.1	26	15	3	2	1	6	-0.1
1962	3,200,567	55	15	5	5	20	-0.1	14	9	2	1	1	1	-0.1
1963	3,688,646	56	14	5	5	20	-0.2	15	9	2	1	1	3	-0.1
1964	4,112,397	57	14	5	5	19	-0.3	11	7	2	1	1	1	-0.1
1965	4,547,148	58	14	6	5	17	-0.3	11	8	1	1	1	1	0.0

出典：東京都総務局統計部『昭和40年東京都民所得推計結果報告』（1967）
週及改訂版の数値

注：*「分配所得」…法人所得を含む。

てその消費を拡大させることで、都内の市場の拡大をもたらしたと考えられる。

本格的な経済復興による成果がどういった部門に分配されていったのかを検証するために作成したのが表3、および表4である。まず、所得の種類によって分類した表3の構成比の欄をみると、東京都内の所得の50～60%は勤労所得であり、残りのほとんどを個人業主所得と法人所得で分け合う形となっていることが、まず確認できる。対前年伸び率とその構成の欄をみても、増加の多くは勤労所得の伸びによるもので、こうした所得の分配のあり方が個人部門の生活水準の上昇や国内需要の拡大に繋がっていったといえる。

残る2つの主要部門（個人業主所得・法人所得）の関係をみると、1959年の両者の逆転を挟んで、個人業主所得の低下・法人所得の上昇が長期的に進んでいるが、1950年代の前半の個人業主所得は法人所得を6～9%上回ってお

り、かなりの差をつけていたことが注目される。1950年代前半の都内の分配所得総額は、名目額で8～29%という高度成長開始後にも劣らない高い伸び率を示しているが、そこでは個人業主の伸びがおおむね4～5ポイント分の貢献をしている。マイナス成長も含む激しい変動をみせる法人所得に比べて、安定的な成長も個人業主所得の特徴であるといえるだろう。両者のシェアの逆転が急速に進んでいくのは高度成長が開始した1955年以降であり、なかでも、1959年から1961年にかけての法人所得が全体の伸び率に対して6～8ポイント分の貢献をしているのに反して、高度成長期の個人業主所得は大きな影響を与えることはもはやなくなっていた。このように、高度成長の開始以降にその存在感は低下していくものの、1950年代初頭には個人業主所得が法人所得を上回っており、所得増加の配分という点でも無視できない比重を占めていたといえよう。

表4 産業別の個人業主所得および勤労所得のシェア

(都民個人所得*総計に対する割合、単位%)

産 業	1951			1956			1961		
	個人業主 所得	勤労 所得	計	個人業主 所得	勤労 所得	計	個人業主 所得	勤労 所得	計
建設業	1.6	2.2	3.8	1.7	2.0	3.7	1.7	3.7	5.4
製造業	4.9	17.0	22.0	3.4	20.5	24.0	3.4	18.9	22.3
卸売および小売業	8.7	9.3	18.0	6.6	8.4	15.0	7.4	9.7	17.1
金融および保険業・不動産業	0.2	3.9	4.1	0.2	3.6	3.7	0.4	3.1	3.4
運輸通信およびその他の公益事業	0.3	5.7	5.9	0.1	6.1	6.2	0.2	5.1	5.3
サービス業	4.9	9.2	14.1	3.9	12.7	16.6	3.9	9.5	13.5
公務	—	5.3	5.3	—	4.4	4.4	—	3.0	3.0
その他	3.6	11.5	15.1	1.5	8.8	10.3	1.6	7.0	8.7
合計	24.1	64.2	88.3	17.4	66.5	83.9	18.6	60.1	78.7

出典：東京都総務局統計部『東京都都民個人所得統計調査結果報告』、『東京都都民所得推計結果報告』各年次版より作成

注：1951の数値は昭和27年版で発表された第二次推計。

*「個人所得」…法人所得を含まない。

それでは、個人消費の伸びに繋がると考えられる勤労所得や個人業主所得への配分は、どうい産業・業種で行われていたのだろうか。この点を表4で確認してみよう。煩雑になるため表4では表示を省略しているが、個人賃貸料所得と個人利子所得の増加や、都外からの振替所得の増加のため、1951年に88%だった勤労所得と個人業主所得を合わせたシェアは、10年後には9ポイントほど低下している。しかし両者の合計はいぜんとして79%を占めており、この二つが個人に対する所得配分の主要項目であることに変わりはないので、産業別の分析はこの二つに限って行いたい。

合計のシェアが高いとはいっても、60%以上を占める勤労所得と20%前後にすぎない個人業主所得との間の差は極めて大きい。この両者の差の要因は大きく二つある。第一に、個人業主所得が意味のある水準で存在する業種が製造業、卸売および小売業（以下「商業」と表記する）、サービス業の三つに限られることである。公務はもちろん、金融および保険業・不動産業、運輸通信およびその他の公益事業でも個人業主はほとんど存在しないため、これらの業種における所得の配分はもっぱら勤労所得という形で行われるのである。第二に、個人業

主所得が存在する業種でも、卸売および小売業を除けば勤労者所得との差は大きく、とくに製造業では大きな格差があるといつてよい。

ただし、こうした個人業主所得と勤労所得の格差とその要因は、現代都市ではむしろ当然といふべきことであろう。表4で重要なのは、数%の低下はみられるとはいえ、個人業主が1950年代中はおおむねシェアを維持しているという事実である。なかでも、個人業主の主要業種である商業では、いぜんとして労働者化による勤労所得へのシフトが進んでいないことが明確に反映されているのであり、セルフサービスの導入による販売の近代化以前という時代性が所得配分に端的に表れているということができよう。また、業種別の最大シェアを占めるのが製造業であることは確かだが、同時に、これに次ぐ商業、サービス業との差はそれほど大きくなく、幅広い業種に経済成長の成果の配分が行われていたとみられる点も、消費拡大の裾野の広さに繋がるものとして重要であろう。

以上のような所得の増加と分配を前提に、復興期から1950年代にかけての回復とそれを超えた消費の中身を、伝統的な商品も含めた耐久財所有の推移によって消費者の側から分析してみよう。東京都総務局統計部による『東京都生

表5 耐久財所有の変化

(区部, 100世帯当たり所有数)

商 品		平均所有数				購入時期別(1960調査)			商 品		平均所有数				購入時期別(1960調査)		
		1956	1958	1960	増加* 倍率	~1945	1946 ~1956	1957 ~1960			1956	1958	1960	増加* 倍率	~1945	1946 ~1956	1957 ~1960
住居用家具類	いす	117	149	196	1.7	7	113	76	整理だんす	69	82	93	1.35	3	71	19	
	茶だんす・食器戸棚	148	143	150	1.0	8	42	9	げた箱	70	76	79	1.1	7	62	10	
	掛・置時計	132	143	147	1.1	7	100	40	座卓	60	66	78	1.3	8	54	16	
	食卓	120	115	110	0.9	9	79	22	洋服だんす	52	67	78	1.5	5	62	11	
	本箱(本だな)	80	96	104	1.3	18	56	30	座机	61	54	56	0.9	14	37	5	
	立机	64	96	98	1.5	6	57	35	扇風機	10	18	27	2.7	1	11	15	
	和だんす	103	97	97	0.9	27	67	3	いすセット	11	16	23	2.1	0	12	11	
	鏡台	94	84	97	1.0	13	78	6	電気そうじ機		2	10	(5.0)	-	1	9	
台所用家具および器具類	トースター	20	35	62	3.1	1	25	36	ジャー		11	30	(2.7)	0	7	23	
	冷蔵庫 電気		1	7	(7.0)	-	0	7	電気釜		8	26	(3.3)	-	0	26	
	冷蔵庫 他	10	25	32	3.2	0	16	16	電気こんろ	33	28	18	0.5	0	13	5	
	石油こんろ	35	30	24	0.7	1	13	10	ミキサー	6	12	11	1.8	-	7	4	
暖房および燈火用器具類	ガスこんろ	99	117	114	1.2	2	76	36									
	こたつ 電気	11	27	53	4.8	-	15	38	電気スタンド	80	79	69	0.9	2	50	17	
	ストーブ ガス	11	22	32	2.9	1	17	14	けい光燈スタンド	8	25	47	5.9	-	12	35	
	ストーブ 他	1	3	5	5.0	-	2	3	火鉢 小(径1尺未満)	66	50	41	0.6	7	30	4	
	ストーブ 電気	2	4	7	3.5	-	2	5	こたつ他	73	57	39	0.5	2	31	6	
	けい光燈	29	95	150	5.2	-	59	91	切ごたつ	29	36	36	1.2	1	22	13	
裁縫および洗たく用器具類	火鉢 大(径1尺以上)	96	104	95	1.0	10	76	9									
	ミシン 電動	2	3	7	3.5	-	5	2	ミシン 他	74	82	80	1.1	7	66	7	
	電気洗たく機	11	42	63	5.7	0	27	36	張板	63	61	51	0.8	8	38	5	
	毛糸編機	36	40	52	1.4	1	30	21	裁ち板	44	38	40	0.9	5	34	1	
身のまわり品類	アイロン 電気	101	107	107	1.1	5	87	15	ボストンバック	109	120	131	1.2	5	81	45	
	懐中及び腕時計	156	187	193	1.2	17	123	53	スーツケース	33	76	93	2.8	3	53	37	
娯楽用品類	電気かみそり	2	7	9	4.5	-	2	7									
	テレビ受像機	1	19	77	77.0	-	7	70	携帯用ラジオ	5	9	21	4.2	-	6	15	
	カメラ	46	67	79	1.7	5	47	27	電蓄	14	23	21	1.5	-	15	6	
寝具類	ラジオ	101	104	97	1.0	4	77	16									
	掛け布団・かい巻	902	940	1030	1.1	56	677	297	毛布	391	438	470	1.2	21	289	160	
	掛ぶとん 冬	596	628	660	1.1	40	429	191	座ぶとん	794	824	867	1.1	52	559	256	
	掛ぶとん 夏	187	194	247	1.3	11	162	74	敷布	455	510	552	1.2	9	178	365	
	かい巻	119	118	123	1.0	5	86	32	かや	144	143	141	1.0	13	102	26	
敷ぶとん	487	545	581	1.2	33	395	153										

出典：東京都総務局統計部『東京都標準世帯家計調査結果表』昭和32年2月号、昭和35年2月号、昭和37年2月号より作成。

注：*原則として1956-1962間で算出。

備考：・カッコの数値は1957-1962間以外の期間(それぞれの品目の初出年と最終年)

・「0」と「-」の記入は出典通り。

・購入時期別の合計と1958年の所有数が一致しない項目があるが、出典に従った。

計調査報告』の一部として2年おきに実施された手持耐久財調査では、ストック量のデータだけでなく購入時期が調査されているため、フローをある程度うかがうことができる(表5)。これによって、復興期の生活の回復から、家電等の普及によるいわゆる「生活革新」に至る推移や、更新や買い足し状況などをみる事が可能である。

表5からは、復興の過程における商品の時代性をみてとることができる。例えば、戦災や復興期の筍生活をくぐり抜けて戦前からの所有が比較的多いのが、和だんす、本箱(本だな)、火鉢、懐中・腕時計、トランク、ふとん類などである。これに対して、本来は戦前から所有していたはずだが、復興期の間にあらためて購入されているのが食卓、掛け時計・置時計、ガスコンロ、火鉢(大)、ポストンバッグ、ラジオなどである。これらはいずれも基本的な家財道具で、終戦から10年ほどの生活回復の間にまず揃えられていったことが分かる。

昭和30年代(1955年以降)は、一般的にも耐久消費財の普及が自覚されていくようになる時期である²⁹⁾。表5でこの時期に購入されているものは、いくつかのタイプに分けられる。まず挙げられるのが、生活革新の先頭を切った新商品であるテレビ、トースターなどであり、なかでもテレビは1960年代初頭までの数年間という短期間に急速に普及していき、1962年には早くも96%の普及率に達している。同年に79%である洗濯機と並んで、いわゆる「三種の神器」の中でも普及の早さは際だっていた。これに比べると、電気冷蔵庫や電気掃除機はともに約30%の普及率に止まり、かなりの格差がある。

しかし、この時期には、そうした新商品だけでなく更新・買い換え、あるいは買い足しも盛んであったことが表5から読みとれる。所有数

がそれほど増えていないのに購入数が多い製品は更新・買い換えが行われたと考えられるし、購入数と所有数の増加がともにみられる場合は買い足しといえるであろう。前者の例としてあげられるのはふとん類、立ち机などであり、後者にはいす、蛍光灯、掛時計・置時計などが挙げられる。こうした動きが総合的に生活水準の向上をもたらしていたのであり、新商品だけでなく伝統的な商品にも盛んな需要があったことがわかる。

次に、1962年の耐久財所有調査では、勤務先産業別の所有状況が掲載されている。本章の中心的な対象時期よりも若干ずれるが、これによると、代表的な勤務先と考えられる製造業・商業・公務員のうち、もっとも耐久財の購入に積極的なのは商業であった。表6は、この商業勤務者を基準として他の業種との保有率の差を表示している。ここから分かるように、ほとんどの商品で商業はもっとも平均所有率が高かった。逆に、全般的に所有率が低いのは公務員であり、その生活水準は相対的に低かったといえよう。公務員の方が多く所有していたのがカメラやオーバー、自転車、替え上着などであり、文化的な生活に関しては関心が高かったようである。勤務先が製造業の者の場合は家財ではほとんど商業に劣るものの、和洋にわたって衣類の数が多いという特徴がある。この後の時期になると、一般的にいえば職業差や階層差はなくなり、多くの耐久財はほとんどの世帯で揃えられていくことになると考えられるが、普及の途上で生活が豊かになりつつあった1960年代初頭までは、まだそうした差が残っていたのである。

以上の分析・検討によって、復興期から高度成長初期にかけての東京の所得や消費の動向は、以下のようにまとめられるであろう。この時期の生産回復や経済成長をリードした工業部門や企業部門は、都市経済でもすでに主導的部門として定着していたといえる。しかし、1950年代の経済成長の過程においては、工業や法人

29) 経済企画庁『国民生活白書 昭和32年版』(1957年) p. 26

表6 勤務先別の耐久財所有
(100世帯当たり所有数, 区部)

商 品	実 数			勤務先による差		
	卸売・ 小売業	製造業	公務	卸小売 -製造	卸小売 -公務	
複数 所有財	背広 (三つ揃い・上下組)	578	404	456	174	122
	掛ぶとん 冬	568	444	515	124	53
	毛布	568	444	515	124	53
	敷ぶとん	711	623	653	88	58
	皮短ぐつ	392	339	382	53	10
	立机	135	82	112	53	23
	座卓	154	129	150	25	4
	懐中及び腕時計	227	203	235	24	▲8
	替上着	119	163	135	▲44	▲16
	着物・羽織	297	352	285	▲55	12
	替ズボン	295	374	297	▲79	▲2
	世帯ごと 所有財	整理だんす	141	109	109	32
掛・置時計		178	146	168	32	10
トースター		92	62	76	30	16
ストーブ ガス		51	26	50	25	1
こたつ 電気		86	63	62	23	24
ベッド		27	4	6	23	21
茶だんす		157	137	124	20	33
氷冷蔵庫		38	18	29	20	9
合オーバー		114	96	115	18	▲1
電気そうじ機		38	21	38	17	0
レインコート		119	105	103	14	16
ミシン 電動		100	87	94	13	6
和だんす		84	72	76	12	8
糸編機		65	54	56	11	9
ラジオ		97	86	82	11	15
電気かみそり		24	14	18	10	6
携帯用ラジオ		38	28	38	10	0
電気洗たく機		81	72	74	9	7
カメラ		92	84	129	8	▲37
本箱 (本だな)		89	82	76	7	13
電蓄		19	12	9	7	10
洋服だんす		84	78	82	6	2
ストーブ 電気		14	12	0	2	14
テレビ受像機		97	95	97	2	0
石油ストーブ		16	16	12	0	4
オーバー		146	146	168	0	▲22
電気・ガス冷蔵庫		32	33	26	▲1	6
いすセット	14	16	6	▲2	8	
オートバイ又はスクーター	0	2	0	▲2	0	
自転車 (大人用)	35	40	44	▲5	▲9	
石油こんろ	16	36	12	▲20	4	

注：▲の値はマイナス。太字は新旧の「三種の神器」。
「卸小売-製造」の数値順。

部門が一方的に成長して商業・サービス業や個人部門を圧倒していたわけではなく、経済拡大の恩恵は都内の各部門に幅広く行き渡っていた。その結果、拡大する生産に対応する消費という点で、近代部門の労働者と同様に、商業部門やサービス部門での就業者の需要もいぜんとして重要な位置を占めていたといえる。戦前の中小商工業問題や戦後の二重構造問題、さらに小売業における百貨店問題などにみられるように、商工業にわたる零細企業・業者の存在は社会政策的な観点から問題となることが多かったが、1950年代には経済成長の恩恵を受けてこうした部門の拡大が進んでおり、給料制の各種労働者と並んで業主層による大衆層が形成されていたのである。

こうした部門間での均衡的な経済発展における商業部門の役割は、以上のような市場の観点からだけでなく、主導部門である工業や企業部門の発展をどのように支えていたのかという観点でも重要であろう。次節では、この点を検討することにしたい。

3. 東京経済の変化と卸売流通 —経済的首都の形成—

工業と商業の関係の変化という問題については、工業にまでおおよぼ問屋の主導性が両大戦間に低下し、メーカーによる系列化などによって、高度成長期には流通の主導性がメーカーに移っていったというのが通説であろう。しかし、1950年代の流通においては、戦時期と復興期に打撃を受けた問屋の弱体化が自覚されてはいたものの、卸売業はいぜんとして流通の要であった。こうした流れの中で、都市経済がどのように変化していったのかを卸売流通の側面から確認してみよう。

近世の三都経済における流通の終着点であった江戸に系譜を持つ東京は、近代に入ってから「巨大な純消費地」という性格を持ち続けた。昭和初期においても、東京市商工行政に

よる中小商工業対策の中心が小売商であったことから分かるように、東京経済は小売—消費が中心とみられていたのである³⁰⁾。戦時期には軍需工業化が商業部門の強制的転廃業を伴って進められたが、これも再生産に繋がらない物資の消費という意味では同様であり、軍需も含めて東京の消費都市的な性格はいぜんとして保たれていたといつてよい。

そうした性格が大きく変化したのが、1950年代であった。一般的には、戦後に流通と卸売業の地位低下が進んで流通の主導権がメーカーや小売業に移っていったとされている。これに対して、都市の卸売業という視点でみると、商店数や販売額などで量的な拡大、全国でのシェアの上昇などがみられるなど、1950年代には東京の卸売流通の重要性が高まっており、戦後特有の変化が生まれつつあった。こうした変化を、「商業統計調査」の結果から確認し、流通拠点や中継地としての東京の商業の地位を検討してみよう。

まず、戦後10年ほどの間に、東京における卸売業の復興がいつ頃進んだのか、業種の推移にも注目しながら開業時期を観察するために作成したのが表7である。表7は、もっとも開業数が多かった時期別に各業種を分類し、さらにその中で開業のピークの比率が高い順に上から並べてある。1954年における現存業者の開業時期別の分類なので、近い時期の業者数が多くなる傾向があるのは当然なのだが、約半数が1950年代に入ってから開業であり、とくに1950年・1951年をピークとしていることは、この時期の商業の復興を裏付けているといえよう。

こうして発展した卸売業が都内でどのような流通を担っていたのかといえは、1950年代後半には都内の卸売業の約半数が生産業者を主な仕入先としている一方、販売額の約30%を工

30) 東京市文書課『都市産業行政』(1930年)「序説 大都市産業行政の基調」

表7 卸売業の開業年次の構成 (1954年)

業 主	合計 (絶対数)	開業年次別構成 (%)					
		~1944	1945 -1947	1948 -1949	1950 -1951	1952 -1953	1954
一般卸売業計	24,828	19	14	17	24	20	7
酒類	170	34	6	21	16	21	2
医薬品 (医薬用品を含む)	417	29	13	16	19	17	7
木竹製品および建築材料	3,099	25	15	20	17	18	6
家具建具および什器	810	24	19	22	12	17	5
他に分類されない卸売業	2,533	22	15	19	16	21	7
紙および紙製品	987	20	16	19	18	19	7
金物	632	23	24	16	16	16	6
配管および暖房用品	166	17	20	19	19	19	5
農畜産物 (消費物資)	816	20	7	31	19	17	5
化粧品	270	19	14	24	21	16	6
農畜産物 (消費物資を除く)	209	18	22	24	17	17	1
水産物 (消費物資)	1,638	2	1	1	94	1	0
生糸および繭	18	11	17	11	28	22	11
織物	1,332	16	7	13	27	27	10
他に分類されない各種食料および飲料	1,964	20	12	15	24	22	7
屑物	1,360	20	13	17	23	21	6
鉱物	476	22	10	20	23	20	6
衣服および身廻品	2,421	18	14	16	22	22	8
味噌および醤油	110	25	5	11	24	29	6
自動車 (自動自転車を含む)	120	15	10	7	19	29	20
自動車及び自動自転車部分品付属品	374	15	14	16	17	28	10
電気機械器具	922	17	17	17	16	24	9
化学薬品	1,017	17	15	17	21	23	8
金属品	1,325	15	16	18	20	23	7
機械器具 (電気機械器具を除く)	1,642	18	18	18	16	23	8

出典：東京都『昭和29年 商業統計調査 附帯調査結果表』(1956年)より作成

注：太字は各業種の最大値。

場等が占めており、工業との結びつきが強かったことが分かる(表8)。注意すべきは、ここで確認できるのは中小企業製品の販売という役割だけではなく、生産財の供給という役割、生産側からみると資材部門との結びつきの重要性が示されていることであろう。つまり、生産活動そのものを支えるうえでも卸売業が重要な役割を果たしていたと考えられるのである。同時に、流通業者(卸・小売業)への販売も合わせて60%前後となっているから、生産から消費に至るまでの多様な局面を多数の卸売業者が媒介していたといえよう。

以上のように、全体としてみれば東京の卸売

業は順調に発展していたといえるが、その動向や役割は業種別にかなり異なるものであった。例えば、仕入れと販売先の地域構成をみると(図1-(1)~(4))、農産物(統制の続いていた米は含まない)は域内仕入・消費型であり、一部の輸入を除けばいぜんとして基本的に都内での自己消費を中心とする伝統的な域内流通である。金属品においても同様に都内を原則とした仕入れ・販売であり、一部で近県や近畿地方との取引が行われている程度である。これは、都内で中小工場による分業が発展していることから、これを支える卸売業が地域内の分業生産を仲介する機能を果たしていると考えられる。こ

表8 卸売業の販売先の構成

(1) 月間販売額

年次	金額 (100万円)	販売先別 (%)					
		卸売業	同一企業内	小売業	工場等*	一般消費者	輸出
1956	3,310	35	—	21	34	2	8
1958	3,842	33	—	31	27	1	8
1960	5,105	35	6	22	29	2	7

(2) 商店数

年次	軒数	仕入先別 (%)			
		都内	生産業者	卸売業者等	国外
1958	24,987	86	53	49	1
1960	28,330	82	53	47	0

出典：東京都『商業統計調査結果表』各年次版「法人組織の商店および常用労働者を使用している個人商店」の部
 1956年：「卸売業」の数値
 1958年・1960年：「一般卸売業」の数値
 注：*工場，鉱山，官公庁および産業用使用者。

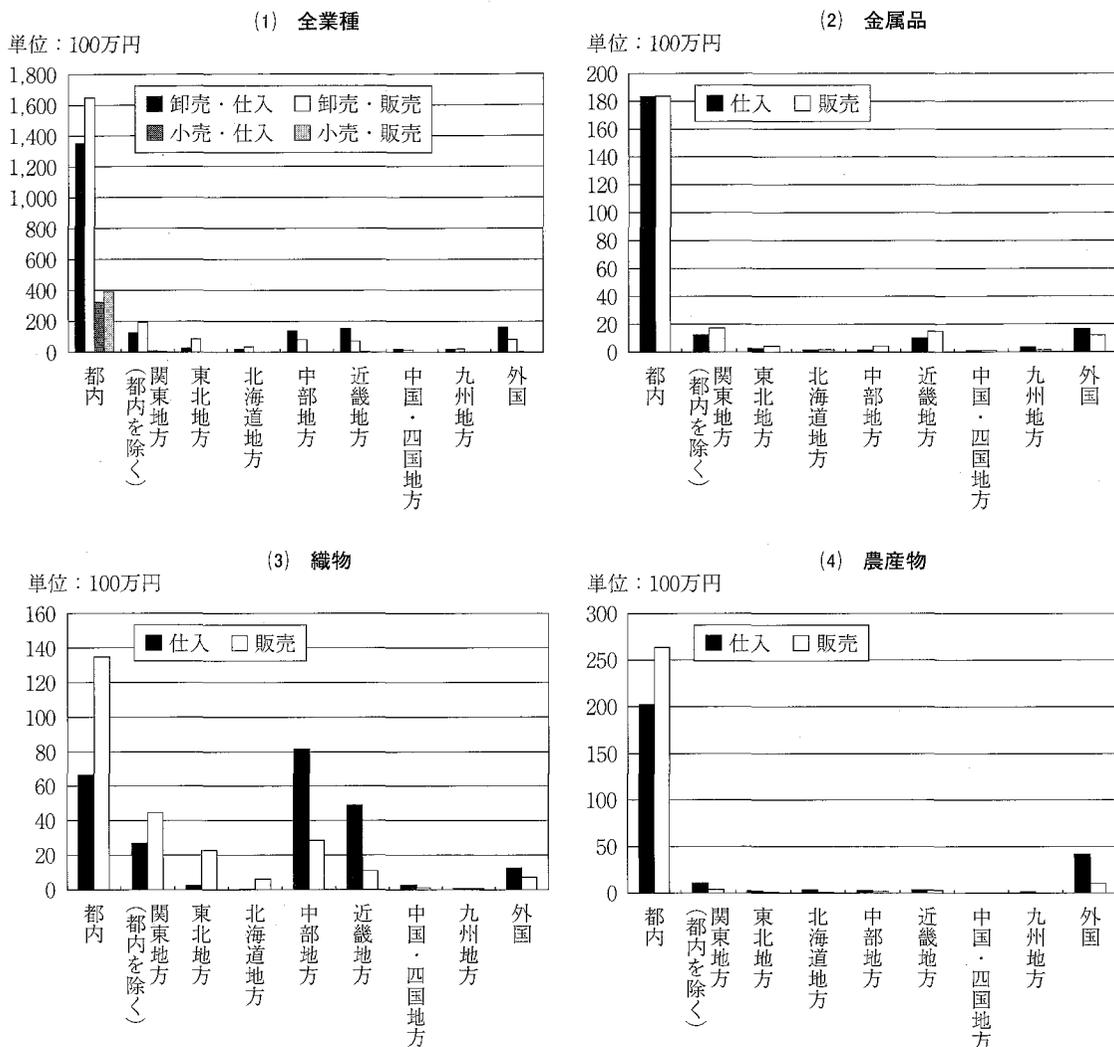
れに対して、日本の産業化の中心産業であり、この頃にはまだ高い生産水準を誇っていた繊維産業では、全く異なる対照的な地域構成である。すなわち、織物では集散地型の流通がみられ、仕入れ・販売共に地域構成は多様であるが、とくに仕入れにおいて都内のシェアは低く、中部・近畿地方からの流入が多い。販売では都内向けが多くなるが、それでも他業種に比べるとその割合は低く、東日本を中心にしながら中部・近畿への逆出荷もかなりの量に上っている。繊維のような伝統的産業では国内での分業が発達しており、東京も中継流通の拠点の一つとなっていたといえよう。

こうした多様な戦後の都内の卸売業者が、どのように形成されてきたのか、再び表7によって確認してみよう。例えば、戦前期からの開業が多かった業種としては、酒類、医薬品、木竹製品および建築材料、家具建具および什器、他に分類されない卸売業、紙および紙製品などがある。こうした業種では戦時中の企業整備の影響が比較的小さかったといえるが、それでも30%を超えるものはなく、卸売業全体では戦後に開業したものが81%にのぼり、戦時統制が卸売業界に与えた影響の大きさを物語る。したがって、1940年代後半がピークとなっている

業種は、金物、配管および暖房用品、農畜産物（消費物資）、化粧品、農畜産物（消費物資を除く）など少数である。とくに、1940年代末に開業が集中している農産物（消費物資）は、この時期に食糧供給の改善と統制緩和・解除が進んだことを反映したものとみられる。中央卸売市場を通じた統制が厳しかった水産物（消費物資）には、統制解除の影響がさらに極端に表れており、実に94%が1950年代初頭の開業という形になっている。この特需ブーム期（1950・1951年）には他に、生糸および繭、織物、他に分類されない各種食料および飲料、屑物、鉱物、衣服および身廻品など、多くの業種がピークとなっている。総じていえば、1950年前後に盛んに開業していたのは、食料・衣料など消費に関係するものが多かった。これらは業者の絶対数も大きいから、こうした観察結果は消費回復と小売業の復興が先行した後で東京の卸売業が復興したという通説を裏付けるものといえよう。同時に、それはもともと消費財中心であった東京経済への回復の動きであった。

こうした性格が変化してきたのは、1950年代初頭といわれており、「東京都卸売業では、（昭和）27年（1952年）頃から次第にその発展の性格をかえ」、「生産財的性格を強くになう商

図1 年間仕入額・販売額の地域構成



品を取り扱うところの卸売業が」発展してきたとされている³¹⁾ 表7によると、1952年以降(1954年まで)にピークを迎える業種は、味噌および醤油、自動車(自動自転車を含む)、自動車及び自動自転車部分品付属品、電気機械器具、化学薬品、金属品、機械器具(電気機械器具を除く)などであり、こうした記述をきわめて明快に裏付けている。消費に主導された商業復興の後に、重工業を中心とする工業生産に導かれた卸売業の成長があり、1950年代半ばか

ら東京の経済の性格も変わり始めたのである。こうした重工業関係の卸売業の発展は、都内に中小、零細規模メーカーが多く存在していることから、卸売業者の貯蔵機能、運送機能、市場活動機能、金融機能が重要な役割を果たしていたためとされている³²⁾

このように1950年代の東京の卸売業は都内の工業との結びつきが強くみられたが、その一方では拠点化・中継地化の展開を伴っていた。こうした現象は、戦後の生鮮食品の卸売市場の

31) 『東京都経済白書 1961』p. 330

32) 『東京都経済白書 1961』p. 296

表9 卸売業の都内販売の変化

業種 (変化幅順)	商店数		都内販売の割合(%)		変化
	1949年 (区部)	1954年 (都内)	1949年 (月間・卸売販売のみ)	1954年 (年間・卸小売とも)	
一般卸売業計	15,183	24,828	75	74	▲1
酒類	59	170	96	59	▲37
味噌および醤油	42	110	89	53	▲36
配管および暖房用品	74	166	85	60	▲24
家具建具および什器	658	810	86	68	▲17
屑物	679	1,360	81	68	▲13
水産物(消費物資)	286	1,638	85	77	▲8
化学薬品	514	1,017	77	70	▲8
鉱物	152	476	80	73	▲6
木竹製品および建築材料	1,643	3,099	95	89	▲6
医薬品(医薬用品を含む)	336	417	69	66	▲4
金物	758	632	69	68	▲1
紙および紙製品	847	987	76	76	0
農畜産物(消費物資)	233	816	91	92	1
化粧品	193	270	70	73	3
他に分類されない各種食料および飲料	1,310	1,964	87	93	6
衣服および身廻品	1,929	2,421	60	68	8
自動車(自動自転車を含む)	261	120	69	78	8
金属品	571	1,325	79	89	10
機械器具(電気機械器具を除く)	1,276	1,642	70	80	11
農畜産物(消費物資を除く)	42	209	68	83	15
電気機械器具	677	922	73	93	19
自動車及び自動自転車部分品付属品	—	374	—	74	—
織物	—	1,332	—	67	—
生糸および繭	3	18	—	85	—
他に分類されない卸売業	2,584	2,533	(69)	92	23

出典：通商産業省・東京都『昭和24年東京都商業統計調査結果表』(1950年)、東京都『昭和29年商業統計調査 附帯調査結果表』(1956年)より作成

注：カッコの箇所は全体の算出が不可能なため法人の数値で代替した。

変化として指摘されているものでもある³³⁾ 表9によって、東京における卸売業の販売先の動向をみてみよう。1949年と1954年はともに都内がほぼ四分之三を占めており、全体ではほぼ一定である。しかし、業種別には、伝統的消費財(酒、味噌醤油、水産物など)と配管および暖房用品は都外への販売が増加したのに対して、機械類(自動車、機械器具、電気機械器具)、金属品、農産物(消費物資を除く)、などの産業用製品、さらに衣服および身の廻品で都内販売が増加している。全体的に言えば、1950

年代前半には都内生産と都外消費のための流通が拡大した。これらは、いずれも東京の純粋消費地的性格を弱め、流通拠点化を進める動きであるといえる。

しかし、東京の流通拡大の影響は供給だけに止まるものではなかった。そうした広域化と同時に、第3節でみたように都内の消費需要においても拡大がみられ、その中では卸・小売業自体が必要の大きな一角を占めていた。こうした都内の消費需要を下支えとする東京の流通上の地位が高まったことが、その結節点化を可能にしたと考えられる。

33) 東京都経済局『経済行政の歩み』(1955年) p.49

おわりに

本章は、1950年代の東京を手がかりに、大量流通機構が整備される直前の大量生産社会という独特の時代に焦点を当てた分析を示してきた。この時期の大都市の経済動向としてしばしば指摘されるのは、東京の工業化、経済の東京集中化、大企業と中小企業それぞれの発展と格差の拡大などである。これに加えて本報告が確認した諸事実は、零細経営の量的拡大という戦間期からのパターン³⁴⁾の再生、工業化による卸売部門の成長、部門横断的な個人所得の伸びとこれによる消費拡大の裏付け、などである。そこでは、戦前との連続性や戦後の革新性が領域によってまだらに存在していたが、一方では都市の内部で生産と消費の結びつきがより強まるとともに、それと同時に広域的な経済活動を結びつける都市の機能の役割も高まりつつあったといえよう。

1950年代の商流にみられた、東京のシェア拡大と拠点化・中継地化の展開はいかなる歴史的な文脈に位置づけられるのであろうか。それは、戦時期に形成された工業が平和産業に転換し、その製品を東日本や海外に販売したことにもよるが、同時に、アメリカ型の生産や消費を導入した結果として、画一的な大量生産商品による市場の均一化と広域化が進み、これに対応する拠点として東京の役割が拡大したものと考えられる。それは、生活水準上昇の地理的拡大による「社会的都市化」・「都市社会化」³⁵⁾をもたらすと同時に、地域間の消費の格差・個性の縮小へと繋がっていった。戦後改革の影響による所得の平等化もこれを促進したといえよう。戦後の東京の経済的地位が上昇したことをふま

えて、日用消費の拡大という特色を持つ現代社会における、経済的首都の役割に関する議論を今後深めていかなければならないだろう。

そこで、最後に本稿で確認した東京経済の動向をこの問題に即して議論しておきたい。まず、1950年代の東京経済の動向は、戦前と同様の流通部門や業主層の比重の大きい都市社会の再生と拡大であったといえよう。大量生産化と経営数拡大による成長が部門によって併存するという形の発展は、一定の程度までは広範な人びとの所得と消費を拡大させ、本格的な高度成長が始まる前の成長を供給と需要の両面から支える役割を果たしたとみられる。しかし、生産の効率化がいっそう進むと同時に、生活水準の高度化の範囲が地方を含めて拡大し、いわば社会的に豊かさが広がっていく段階になると、供給部門、とくに流通部門での効率化の遅れによる需給アンバランスは生産性格差インフレを招くものとして社会問題化した。その中から、廉売店としてスーパーマーケットが普及・発展し、全国的な消費市場の拡大を促進していくのである。このように、日本における消費社会の完成は、1950年代の成長の限界を突破するところから達成されていったということができよう。

一方で、スーパーの全国チェーンへの発展が既存の卸売業を利用する形で進み、メーカーによる系列化も卸売業者を再編することで広域的な大量生産製品を流通させていったように³⁶⁾、既存の卸売業に支えられた生産と消費という、1950年代の都市経済でみられた性格はその後とも変わらなかった。こうした「流通革命の不発³⁷⁾」をもたらした大企業による既存の卸売業の利用など、大都市における地域的集積の役割の歴史的な分析の総合的な理解が、今後の戦後日本の消費社会研究の課題となるであろう。

34) 山口由等「両大戦間期の社会経済と都市化—国民経済・ビジネス・国際関係・公共性・法制の総合的視点から—」(『愛媛経済論集』第26巻第1号, 2006年11月) p. 36

35) ユルゲン・ロイレッケ「都市化から都市社会化へ」(今井勝人・馬場哲編, 2004, 『都市化の比較史 日本とドイツ』, 日本経済評論社)

36) 佐藤肇『日本の流通機構』(有斐閣, 1974年) pp. 153-168, 孫一善「高度成長期における家電流通構造の変化」(1992年, 『東京大学経済学研究』第35号)
37) 石井寛治『日本流通史』(有斐閣, 2003年) p. 229